



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 俊輔 TEL 03-5493-5629
 経理部長兼IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	5,772	△5.6	359	△14.6	395	△8.9	222	△9.4
26年8月期第1四半期	6,118	△2.7	420	△22.8	434	△21.6	245	△21.6

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 418百万円 (6.8%) 26年8月期第1四半期 391百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	10.44	—
26年8月期第1四半期	11.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	31,346	21,716	69.3	1,019.34
26年8月期	29,723	21,411	72.0	1,005.02

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 21,716百万円 26年8月期 21,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△2.7	630	28.0	650	23.3	300	35.2	14.08
通期	22,800	△3.1	650	149.8	700	130.3	300	200.2	14.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期1Q	22,502,936株	26年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	1,198,896株	26年8月期	1,198,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期1Q	21,304,151株	26年8月期1Q	21,305,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費減退の長期化等により、回復の兆しが不透明な状況で推移いたしました。その中で、日銀の追加金融緩和の実施や消費税率の更なる引き上げが先送りとなる等持ち直しの動きが期待されるものの、急激な為替変動による円安の影響や海外経済の下振れ等がリスクとして顕在化し、依然として不安定な状況となっております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは中期ビジョンとして掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、収益基盤の安定を図っております。

販売面では、新設した事業統括本部下に、クロコダイル部、エーグル部、カジュアル部を配置し、直営・GMS等それぞれのチャンネルにおいてお客様が求め満足する価値の提供に注力してまいりました。また、経営戦略機能及びIR活動の強化を図るため、経営戦略室とIR室を新設し、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が57億7千2百万円（前年同期比5.6%減）と減収になりました。利益面では売上総利益率は51.0%と0.4ポイント低下し、営業利益は3億5千9百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は3億9千5百万円（前年同期比8.9%減）、四半期純利益は2億2千2百万円（前年同期比9.4%減）と減益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業57億1千1百万円（前年同期比5.8%減）、不動産賃貸事業6千万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は175億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億6千9百万円増加いたしました。主な要因につきましては、商品及び製品が13億6千5百万円増加したことによるものであります。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は106億1百万円から9億5千2百万円減少し96億4千9百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は10億4千5百万円増加し、32億1千9百万円となりました。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は137億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千3百万円増加いたしました。主な要因につきましては、有形固定資産が3千8百万円増加し、投資有価証券が8千9百万円増加し、繰延税金資産が6千3百万円減少したこと等によるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は82億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億3千4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が11億5千4百万円増加し、未払法人税等が2億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千5百万円減少いたしました。主な要因につきましては、退職給付に係る負債が9千9百万円減少したこと等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は217億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が1億9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5千6百万円増加し、為替換算調整勘定が9千7百万円増加したこと等によるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から2.7ポイント低下し、69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年10月10日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が89,365千円及び繰延税金資産が32,082千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,283千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054,305	5,101,262
受取手形及び売掛金	2,174,626	3,219,686
有価証券	5,547,421	4,547,966
商品及び製品	2,526,235	3,891,514
仕掛品	54,847	65,507
原材料及び貯蔵品	28,778	127,080
繰延税金資産	139,506	186,845
その他	456,907	412,939
貸倒引当金	△484	△667
流動資産合計	15,982,145	17,552,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220,353	2,214,239
機械装置及び運搬具(純額)	38,944	43,895
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産(純額)	60,033	55,920
建設仮勘定	-	42,767
その他(純額)	76,875	78,312
有形固定資産合計	10,327,390	10,366,319
無形固定資産	113,250	86,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,215	2,097,826
差入保証金	1,035,010	1,055,223
繰延税金資産	153,108	89,278
その他	123,750	118,781
貸倒引当金	△19,692	△19,692
投資その他の資産合計	3,300,393	3,341,418
固定資産合計	13,741,034	13,794,707
資産合計	29,723,180	31,346,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,813	5,962,629
1年内返済予定の長期借入金	567,332	567,332
未払法人税等	14,796	229,753
賞与引当金	112,829	-
返品調整引当金	31,000	51,000
ポイント引当金	79,618	77,867
資産除去債務	2,690	-
その他	1,173,573	1,335,695
流動負債合計	6,789,654	8,224,277
固定負債		
長期借入金	790,003	773,170
退職給付に係る負債	374,402	274,985
資産除去債務	122,298	127,428
その他	235,596	230,851
固定負債合計	1,522,299	1,406,436
負債合計	8,311,953	9,630,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,036,705	11,145,871
自己株式	△655,716	△655,831
株主資本合計	20,943,547	21,052,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,390	284,337
繰延ヘッジ損益	△5,774	35,602
為替換算調整勘定	214,651	312,378
退職給付に係る調整累計額	31,412	31,211
その他の包括利益累計額合計	467,678	663,531
純資産合計	21,411,226	21,716,129
負債純資産合計	29,723,180	31,346,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	6,118,132	5,772,715
売上原価	2,949,331	2,806,781
売上総利益	3,168,801	2,965,933
返品調整引当金戻入額	31,000	31,000
返品調整引当金繰入額	53,000	51,000
差引売上総利益	3,146,801	2,945,933
販売費及び一般管理費	2,725,950	2,586,726
営業利益	420,850	359,206
営業外収益		
受取利息	6,089	4,339
受取配当金	3,519	4,273
為替差益	4,909	24,868
受取補償金	549	953
その他	5,247	8,287
営業外収益合計	20,314	42,722
営業外費用		
支払利息	5,850	5,430
その他	568	547
営業外費用合計	6,418	5,977
経常利益	434,747	395,951
特別損失		
固定資産除却損	767	21,387
減損損失	7,631	—
特別損失合計	8,398	21,387
税金等調整前四半期純利益	426,348	374,564
法人税、住民税及び事業税	249,798	220,339
法人税等調整額	△68,953	△68,092
法人税等合計	180,845	152,247
少数株主損益調整前四半期純利益	245,503	222,316
少数株主利益	—	—
四半期純利益	245,503	222,316

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,503	222,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,624	56,947
繰延ヘッジ損益	△5,194	41,377
為替換算調整勘定	33,758	97,727
退職給付に係る調整額	—	△200
その他の包括利益合計	146,188	195,852
四半期包括利益	391,691	418,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,691	418,169
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,066,431	51,700	6,118,132	—	6,118,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,066,431	51,700	6,118,132	—	6,118,132
セグメント利益	579,345	18,328	597,674	△176,823	420,850

(注)1. セグメント利益の調整額△176,823千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,711,975	60,739	5,772,715	—	5,772,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,711,975	60,739	5,772,715	—	5,772,715
セグメント利益	536,670	27,969	564,639	△205,433	359,206

(注)1. セグメント利益の調整額△205,433千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。